

令和 7 年度

大阪市一般会計補正予算書

(第 5 回)



## 令和7年度大阪市一般会計補正予算

令和7年度大阪市一般会計の補正予算（第5回）は、次に定めるところによる。

### （歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,800,186千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,057,208,716千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

### （債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和7年12月11日提出

大阪市長 横山英幸

### 説明

プレミアム付商品券事業に係る経済戦略費及び物価高対応子育て応援手当支給事業に係ることども青少年費の追加を行うほか、債務負担行為を追加するため、この予算案を提出する次第である。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
17 国 庫 支 出 金		千円 568, 576, 247	千円 7, 800, 186	千円 576, 376, 433
	2 国 庫 補 助 金	90, 633, 330	7, 800, 186	98, 433, 516
歳 入	合 計	2, 049, 408, 530	7, 800, 186	2, 057, 208, 716

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 こども青少年費		千円 312, 366, 451	千円 7, 800, 055	千円 320, 166, 506
	2 児童育成費	271, 453, 073	7, 800, 055	279, 253, 128
7 経済戦略費		56, 727, 184	131	56, 727, 315
	5 産業経済費	7, 312, 709	131	7, 312, 840
歳 出	合 計	2, 049, 408, 530	7, 800, 186	2, 057, 208, 716

第2表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額	
		補 正 前	補 正 後
プレミアム付商品券事業	8年 度	千円 一	千円 22,894,522

令和 7 年度

大 阪 市 一 般 会 計 補 正 予 算  
に 関 す る 説 明 書

(第 5 回)



歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節 及 び 説 明	
				区 分	金 額
17国 庫 支 出 金	千円 568, 576, 247	千円 7, 800, 186	千円 576, 376, 433		千円
2国 庫 補 助 金	90, 633, 330	7, 800, 186	98, 433, 516		
4こども青少年 費国庫補助金	17, 009, 448	7, 800, 055	24, 809, 503	物価高対応 子育て応援 8手当支給 事業費補助金	7, 800, 055
6経済戦略費 国庫補助金	1, 004, 813	131	1, 004, 944	6産業振興費 補助金	131
歳 入 合 計	2, 049, 408, 530	7, 800, 186	2, 057, 208, 716		

2. 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節 及 び 説 明	
				区 分	金 額
5こども青少年費	千円 312,366,451	千円 7,800,055	千円 320,166,506		千円
2児童育成費	271,453,073	7,800,055	279,253,128		
物価高対応子 7育て応援手当 支給事業費	0	7,800,055	7,800,055	1報酬 其他委員等報酬 3職員手当等 超過勤務手当 4共済費 共済組合金 負担 8旅費 費用弁償 普通旅費 10需用費 消耗品費 11役務費 通信運搬費 手数料 12委託料 18負担金、補助及 交付金 交付金	1,680 1,680 2,410 2,410 170 170 187 150 37 5,448 5,448 65,160 28,200 36,960 125,000 7,600,000 7,600,000

款項目	補正前の額	補正額	計	節及び説明	
				区分	金額
7 経済戦略費	千円 56,727,184	千円 131	千円 56,727,315		千円
5 産業経済費	7,312,709	131	7,312,840		
1 産業振興費	4,276,903	131	4,277,034	7報償費 報償金	131 131
歳出合計	2,049,408,530	7,800,186	2,057,208,716		

### 3. 歳出歳入総括表

人件費及び物件費を事項別に分別して財源表を作成すると次のとおりであります。

歳出事項別	歳出金		
	人件費	物件費	公債費
こども青少年費	千円 2,410	千円 7,797,645	千円 0
児童育成費	2,410	7,797,645	0
経済戦略費	0	131	0
産業経済費	0	131	0
合計	2,410	7,797,776	0

額	財 源 内 訳				税 等	
	特 定 財 源			そ の 他		
	国 府 支 出 金	市 債				
千円 7,800,055	千円 7,800,055	千円 0		千円 0	千円 0	
7,800,055	7,800,055	0		0	0	
131	131	0		0	0	
131	131	0		0	0	
7,800,186	7,800,186	0		0	0	

# 補 正 予 算 約

## 一般職

### (1) 総括

区分	職員数	給与		
		報酬	給料	職員手当
補正後	人 (7,037) 34,904	千円 18,593,772	千円 140,920,384	千円 130,178,284
補正前	人 (7,032) 34,904	千円 18,592,092	千円 140,920,384	千円 130,175,874
比較	人 (5) 0	千円 1,680	千円 0	千円 2,410
職員手当の内訳	超過勤務手当 2,410千円			

(注) ( )内は、短時間勤務職員数で外数である。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与		
		報酬	給料	職員手当
補正後	人 (395) 34,904	千円 0	千円 140,566,398	千円 125,625,575
補正前	人 (395) 34,904	千円 0	千円 140,566,398	千円 125,623,165
比較	人 (0) 0	千円 0	千円 0	千円 2,410
職員手当の内訳	超過勤務手当 2,410千円			

(注) ( )内は、短時間勤務職員数で外数である。

### イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与		
		報酬	給料	職員手当
補正後	人 (6,642) 0	千円 18,593,772	千円 353,986	千円 4,552,709
補正前	人 (6,637) 0	千円 18,592,092	千円 353,986	千円 4,552,709
比較	人 (5) 0	千円 1,680	千円 0	千円 0
職員手当の内訳				

(注) ( )内は、短時間勤務職員数で外数である。

# 与 費 明 細 書

費 計	共 濟 費	災 害 補 償 費	恩 給 及 退 職 年 金	合 計
千円 289, 692, 440	千円 53, 373, 161	千円 16, 716	千円 35, 721	千円 343, 118, 038
289, 688, 350	53, 372, 991	16, 716	35, 721	343, 113, 778
4, 090	170	0	0	4, 260

費 計	共 濟 費	災 害 補 償 費	恩 給 及 退 職 年 金	合 計
千円 266, 191, 973	千円 52, 219, 638	千円 16, 716	千円 35, 721	千円 318, 464, 048
266, 189, 563	52, 219, 638	16, 716	35, 721	318, 461, 638
2, 410	0	0	0	2, 410

費 計	共 濟 費	災 害 補 償 費	恩 給 及 退 職 年 金	合 計
千円 23, 500, 467	千円 1, 153, 523	千円 0	千円 0	千円 24, 653, 990
23, 498, 787	1, 153, 353	0	0	24, 652, 140
1, 680	170	0	0	1, 850

(2) 職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
職員手当	千円 2,410	超過勤務手当の 増加分	千円 2,410 物価高対応子育て応援手当 支給事務



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末

(新規提出分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 出 額	
		期 間	金 額
プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業	千円 22,894,522	—	千円 —

までの支出額及び本年度以降の支出予定額等に関する調書

7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			税 等
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国府支出金	市 債	そ の 他	
8 年 度	千円 22,894,522	千円 13,299,869	千円 0	千円 0	千円 9,594,653